

大地申第 11 号

2017 年 1 月 31 日

東日本旅客鉄道株式会社大宮支社

支社長 阪本 未来子 殿

東日本旅客鉄道労働組合

大宮地方本部

執行委員長 森田勝美

安全第一、サービス品質向上、駅業務を担う人材育成を成し遂げ、 鉄道事業者の使命を果たせる駅職場の実現を求める申し入れ

大宮地本は、この間駅業務委託等について大宮支社より提案を受け、諸課題を解消し目的の実現と「安全・健康・ゆとり・働きがい」ある営業職場の構築を目指し、労使議論を基に施策を進めてきました。

施策を担う職場の声は、システム化による効率化が進む中「安全・サービスレベル」が確保されているのか、技術継承の課題が大きいとの声が多く上がっています。また、グリーンスタッフの正社員制度化及び、エルダーやプロパー社員の労働条件を向上させ雇用を創出すべきなど、雇用や労働条件改善を強く求める声が出されています。

従って、今後の要員需給の推移及び必要な業務量を示し認識を一致させ、将来に亘り安全・安定輸送を確保し、サービスレベル向上を実現するために、JR本体で運営する業務や今後の駅業務を担う人材確保や育成について展望を示すべきと考えます。また、駅の特情を踏まえJR本体として運営し、線区の安定性を確保する体制の構築が必要であると考えます。

営業職場で働く組合員が将来へ希望をもてる施策の実現と、「駅のプロ」を育成し安全第一、サービス品質の向上の実現、そして鉄道事業者の使命を果たせる駅職場の実現を目指し、下記の通り申し入れを行いますので誠意ある回答を要請します。

記

1. 駅業務委託について、この間の労使の確認事項と議論経過を遵守し、今後も駅業務委託において「エルダー社員の雇用の場の確保の必要性」を前提とすること。
2. 大宮支社において JESS への出向者数と今後の退職者数・エルダー社員数の推移及び、必要な業務量を明らかにすること。
3. 今後の駅業務委託における「駅業務を担う人材の確保・育成」について考え方を明らかにすること。

4. 急激な世代交代に伴う技術継承、人材育成の観点から「常時運転取扱い駅」「新幹線停車駅」「地区駅」についてはJR本体での運営を原則とすること。なお、これら駅においてすでに委託されている業務については、JR本体で運営すること。
5. 「常時運転取扱いのある駅」についての定義及び、大宮支社管内で該当する駅名を明らかにすること。
6. 輸送の安定性の観点から、以下に示す駅及び業務内容についてはJR本体運営とすること。
 1. 観光拠点駅
 2. 特急停車駅
 3. 私鉄との乗換駅
 4. 駅構内管理駅、車両センター配置駅
 5. 防災・線区の拠点駅
 6. 資格を要する運転取扱い業務
 7. サービスマネージャー
 8. 機械化できず人としてのサービスが必要である箇所
7. JR本体での駅や旅行業の要員をどのように確保していくのか明らかにすること。また、今後駅業務委託・業務移管を進めていく際に、グループ会社で要員を確保できない場合はJR本体に戻すこと。

以上